

ビジネスに関連する人権の保護と 今後の法制度整備支援

～日本とASEANのグッド・プラクティスから

救済・苦情処理・紛争解決メカニズムの実例を学び

今後の法制度整備支援の役割について考える～

日時: 2023年7月7日 13時00分～16時30分

(開場時間: 12時30分)

会場: ホテルニューオータニ東京 1階 鶴の間

入場無料
(事前登録制)

ハイブリッド形式
(Zoom)

日英同時通訳

- 一企業による「ビジネスと人権」の取組にはこれから何が必要とされるのか。
- 一日本やASEANのトップランナー企業は、救済・苦情処理にどう対応しているのか。
- 一今後、ASEAN内でどのようにして、この分野の法制度整備を支援すべきか。

本シンポジウムでは、国内外の有識者に加え、先進的な取組を行っている日本とASEANの企業を招き、この分野における世界の潮流、ASEAN域内での現状や課題、企業による先進的取組等を紹介するとともに、「ビジネスと人権」に関連する救済・苦情処理や紛争解決メカニズムの在り方、そしてASEAN域内における法制度整備支援の役割について議論します。



ユン・ワンングラム
(特別講演)

ASEAN政府間人権委員会 (AICHR)
インドネシア政府代表



アニタ・ラマサストリ
(基調講演)

元国連ビジネスと人権作業部会委員
ワシントン大学ロースクール教授



アラン・ヨルゲンセン
(基調講演)

経済協力開発機構 (OECD)
責任ある企業行動センター長



ナリーラック・
パイチャイヤプーム
(基調講演)

タイ法務省
権利自由擁護局国際人権課長



ネティトン・
プラディットサーン
(パネルディスカッション)

チャロン・ボカバングループ CEO特別
補佐、同グループ持続可能性及びコミュ
ニケーション担当副社長



渡邊 廣之
(パネルディスカッション)
イオン株式会社
執行役副社長



小山 紀昭
(パネルディスカッション)
株式会社ファーストリテイリング
グループ上席執行役員



矢吹 公敏
(講演)
弁護士
一般社団法人JP-MIRAI代表理事



山田 美和
(パネルディスカッション)
ジェトロ・アジア経済研究所
新領域研究センター長

主催: 法務省法務総合研究所
共催: 独立行政法人国際協力機構 (JICA)
公益財団法人国際民事法センター (ICCLC)
独立行政法人日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所

後援: 最高裁判所、日本弁護士連合会、外務省
経済産業省、国際機関日本アセアンセンター
国連開発計画 (UNDP)

タイムスケジュール

13:00-13:15 開会挨拶

- ・ 齋藤健（法務大臣）
- ・ 中谷元（内閣総理大臣補佐官（国際人権問題担当））
- ・ 岡井朝子（国連事務次長補兼UNDP危機局長）（予定）

13:15-13:30 特別講演

ユウン・ワニングラム（ASEAN政府間人権委員会（AICHR）インドネシア政府代表）
「ASEANにおける『ビジネスと人権』に関する課題」

13:30-14:15 基調講演

- ① アニタ・ラマサストリ（元国連ビジネスと人権作業部会委員、ワシントン大学ロースクール教授）
「『救済へのアクセス』の重要性」
- ② アラン・ヨルゲンセン（OECD責任ある企業行動センター長）
「OECD多国籍企業行動指針の改訂について」
- ③ ナリーラック・パイチャイヤブーム（タイ法務省権利自由擁護局国際人権課長）
「タイにおける国別行動計画に基づく取組状況と今後の改訂について」

14:15-14:40 法制度整備支援による取組と今後の課題

- ① 内藤晋太郎（法務省法務総合研究所国際協力部長・検事）
「法務省による法制度整備支援（概要）」
- ② 矢吹公敏（弁護士、一般社団法人JP-MIRAI代表理事）
「関連するステークホルダーとの協働による取組と我が国による法制度整備支援への期待」

14:55-16:15 パネルディスカッション

第一部「日本とASEANの企業によるグッド・プラクティスに学ぶ」

モデレーター：山田美和（ジェトロ・アジア経済研究所新領域研究センター長）

第二部「ASEANにおける『責任ある企業行動』のため、日本の法制度整備支援が果たし得る役割は何か」

モデレーター：國井弘樹（法務省法務総合研究所国際協力部教官・検事）

16:15-16:30 閉会挨拶

- ・ 宮崎桂（独立行政法人国際協力機構（JICA）理事）
- ・ 村山真弓（ジェトロ・アジア経済研究所理事）
- ・ 大野恒太郎（公益財団法人国際民商事法センター理事長・弁護士・元検事総長）

お申し込み方法

参加を希望される方は、締切期日までに申込みフォームからお申し込みください。
同フォームは右コードのほか、以下URLからもご利用いただけます。

URL：https://www.moj.go.jp/Asean_Japan_Special_Meeting_of_Justice_Ministers/jasean/info.html

締切期日：現地参加 6月26日（月）18時（日本時間）
オンライン 7月3日（月）12時（日本時間）



お問合せ先

法務省法務総合研究所国際協力部

TEL：042-500-5150（受付時間：平日9:30～18:15）

Mail：icdmoj@i.moj.go.jp